（様式２－２）

公募型プロポーザル参加申請書（共同事業体用）

令和　　年　　月　　日

大阪市生野区長　様

（代表構成員）

 住所又は事務所所在地

 氏名又は代表者氏名

　次の案件にかかる公募型プロポーザルに参加したいので、別紙の資料を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付資料の記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

１　案件名称

　　令和６年度生野区における外国人住民との共生社会実現に向けた調査・施策検討業務委託

２　提出資料

□(ｱ)　公募型プロポーザル参加申請書（様式２－２［本様式］）

□(ｲ)　公募型プロポーザル参加申請にかかる誓約書（様式３）

□(ｳ)　共同事業体届出書兼委任状（様式４）

□(ｴ)　情報セキュリティー・ポリシーに関する資料（様式自由）

□(ｵ)　使用印鑑届（様式５）　※代表構成員のみ

□(ｶ)　印鑑証明書【申請時点で発行から３ヵ月以内のもの：原本】　※代表構成員のみ

□(ｷ)　履歴事項全部証明書（その他の団体等で法人登記がない場合は、定款その他の規約）

【申請時点で発行から３ヵ月以内のもの：写し可】

□(ｸ)　直近１ヵ年分の本店所在地の市町村民税（東京都の場合は法人都民税）の納税証明書【申請時点で発行から３ヵ月以内のもの：写し可】

□(ｹ)　消費税及び地方消費税の納税証明書（納税証明書その３（その３の２、その３の３でも可））【申請時点で発行から３ヵ月以内のもの：写し可】

□(ｺ)　直近１ヵ年分の貸借対照表及び損益計算書（写し）

□(ｻ)　共同事業体協定書（写し）

* (ｲ)､(ｴ)及び(ｷ)～(ｺ)は、構成員となるすべての事業者について提出すること。
* (ｸ)及び(ｹ)は、「未納の額が無いことがわかるもの」であること。ただし、会社設立１年未満のため納税証明書が発行されない等の場合は、その旨を記載した理由書（様式自由）を提出すること。
* (ｵ)～(ｺ)は、参加申請時点において、本市入札参加有資格者名簿に登録のある者については省略できるものとする（様式４に承認番号を記載すること）。

３　連絡先

所属部署名　　 　　　　氏　名

電話番号　　 　　　　ＦＡＸ番号

E-mail